

平成 29 年度第 3 回
岩手県いじめ問題対策委員会

会場：盛岡地区合同庁舎 8 階 大会議室

日時：平成 30 年 1 月 15 日（月）19：00～

平成 29 年度第 3 回岩手県いじめ問題対策委員会

次

第

1 開会

2 あいさつ

3 委員自己紹介

4 議事

(1) 委員長の互選について

(2) 岩手県いじめ問題対策委員会の所掌事項等について

(3) 平成 28 年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する
調査結果について

(4) その他

5 その他

6 閉会

岩手県いじめ問題対策委員会委員名簿

氏 名	所属団体・職名 等
石 堂 淳	公立大学法人岩手県立大学 副学長
菊 地 洋	国立大学法人岩手大学 教育学部 准教授
伊 藤 欣 司	社団医療法人法成会 平和台病院 医師
星 克 仁	学校法人岩手医科大学 医学部 講師
太 田 秀 栄	太田秀栄法律事務所 弁護士
山 中 俊 介	山中法律事務所 弁護士
宮 古 守 夫	臨床心理士
高 橋 昇	臨床心理士
鈴 木 智 之	イーハトーブ地域包括支援センター 社会福祉士
砂 田 麻 子	一般社団法人岩手県社会福祉士会 社会福祉士

岩手県いじめ問題対策委員会条例をここに公布する。
平成 27 年 10 月 28 日

岩手県知事 達 増 拓 也

岩手県条例第 72 号

岩手県いじめ問題対策委員会条例

(設置)

第 1 条 いじめ防止対策推進法（平成 25 年法律第 71 号。以下「法」という。）第 14 条第 3 項の規定に基づき、岩手県いじめ問題対策委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(所掌)

第 2 条 委員会の所掌事項は、次のとおりとする。

- (1) 法第 12 条の規定により定められた岩手県いじめ防止等のための基本的な方針に基づくいじめの防止等のための対策について調査審議すること。
- (2) 法第 24 条の規定による調査を行うこと。
- (3) 法第 28 条第 1 項の規定による調査を行うこと。

(組織)

第 3 条 委員会は、委員 10 人以内をもって組織し、委員は、法律、医療、心理、福祉等に関し学識経験のある者のうちから教育委員会が任命する。

- 2 委員の任期は、2 年とする。ただし、欠員が生じた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第 4 条 委員会に委員長を置き、委員の互選とする。

- 2 委員長は、会務を総理し、会議の議長となる。
- 3 委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、委員長があらかじめ指名する委員が、その職務を代理する。

(専門委員)

第 5 条 委員会に、専門の事項を調査審議させるため、専門委員を置くことができる。

- 2 専門委員は、当該専門の事項に関して十分な知識又は経験を有する者のうちから教育委員会が任命する。
- 3 専門委員は、当該専門の事項に関する調査審議が終了したときは、解任されるものとする。

(会議)

第 6 条 委員会は、委員長が招集する。

- 2 委員会は、委員及び議事に関係のある専門委員の半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。
- 3 委員会の議事は、出席した委員及び議事に関係のある専門委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(部会)

第 7 条 委員会に、部会を置くことができる。

- 2 部会は、委員長の指名する委員及び専門委員をもって組織する。
- 3 委員会は、その定めるところにより、部会の議決をもって委員会の議決とすることができる。
- 4 第 4 条及び前条の規定は、部会について準用する。

(意見の聴取等)

第 8 条 委員会は、必要に応じて議事に関係のある者の出席を求め、その意見若しくは説明を聴き、又は必要な資料の提出を求めることができる。

(秘密を守る義務)

第 9 条 委員及び専門委員は、職務上知ることのできた秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

(庶務)

第 10 条 委員会の庶務は、教育委員会の事務局において処理する。

(補則)

第 11 条 この条例に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

岩手県いじめ問題対策委員会の設置根拠及び所掌事項について

いじめ防止対策推進法（抜粋）	岩手県いじめ問題対策委員会条例（抜粋）
<p>第14条（いじめ問題対策連絡協議会） 第3項 前二項の規定を踏まえ、<u>教育委員会といじめ問題対策連絡協議会との円滑な連携の下に、</u> <u>地方いじめ防止基本方針に基づく地域における</u> <u>いじめの防止等のための対策を実効的に行うよう</u> <u>にするため必要があるときは、教育委員会に</u> <u>附属機関*</u>として必要な組織を置くことができる <u>ものとする。</u></p>	<p>第1条（設置） <u>いじめ防止対策推進法（平成25年法律第71号。以下「法」という。）第14条第3項の</u> <u>規定に基づき、岩手県いじめ問題対策委員会（以下「委</u> <u>員会」という。）を置く。</u></p>
<p>第12条（地方いじめ防止基本方針） <u>地方公共団体は、いじめ防止基本方針を参酌し、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体におけるいじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針（以下「地方いじめ防止基本方針」という。）を定めるよう努めるものとする。</u> 第24条（学校の設置者による措置） <u>学校の設置者は、前条第二項の規定による報告を受けたときは、必要に応じ、その設置する学校に対し必要な支援を行い、若しくは必要な措置を講ずることを指示し、又は当該報告に係る事案について自ら必要な調査を行うものとする。</u> 第28条（学校の設置者又はその設置する学校による対処） 第1項 <u>学校の設置者又はその設置する学校は、次に掲げる場合には、その事態（以下「重大事態」という。）に対処し、及び当該重大事態と同種の事態の発生の防止に資するため、速やかに、当該学校の設置者又はその設置する学校の下に組織を設け、質問票の使用その他の適切な方法により当該重大事態に係る事実関係を明確にするための調査を行うものとする。</u> <u>一 いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。</u> <u>二 いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。</u></p>	<p>第2条（所掌） 委員会の所掌事項は、次のとおりとする。 (1) <u>法第12条の規定により定められた岩手県いじめ防止等のための基本的な方針に基づくいじめの防止等のための対策について調査審議すること。</u> (2) <u>法第24条の規定による調査を行うこと。</u> (3) <u>法第28条第1項の規定による調査を行うこと。</u></p>

※ 附属機関について、

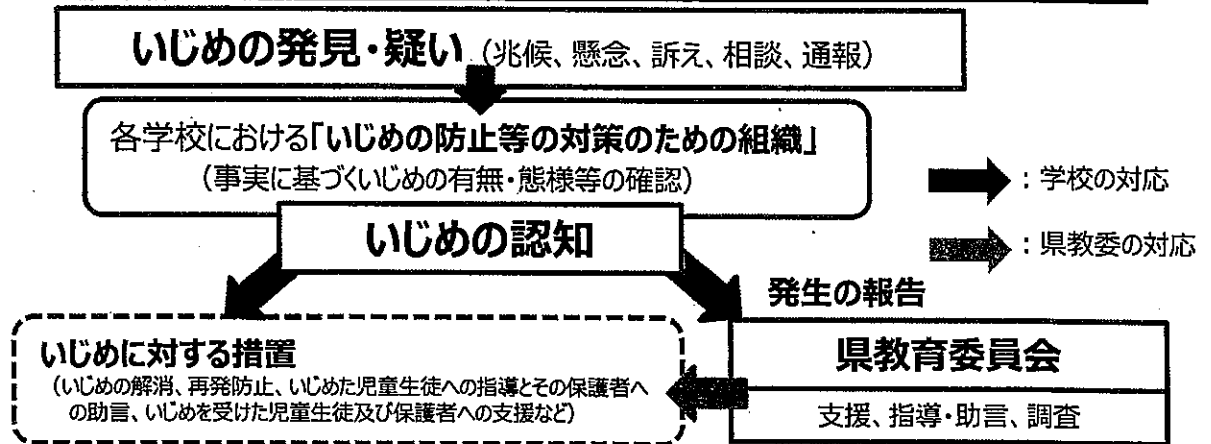
附属機関とは、執行機関がその内部部局のほかに、必要と認めて設置する機関及び行政執行の前提となる調査、調停、審査等を行うために設置される審査会、審議会等の機関をいい、その設置根拠については、地方自治法にある。

＜地方自治法（昭和22年法律第67号）＞ 第138条の4第3項

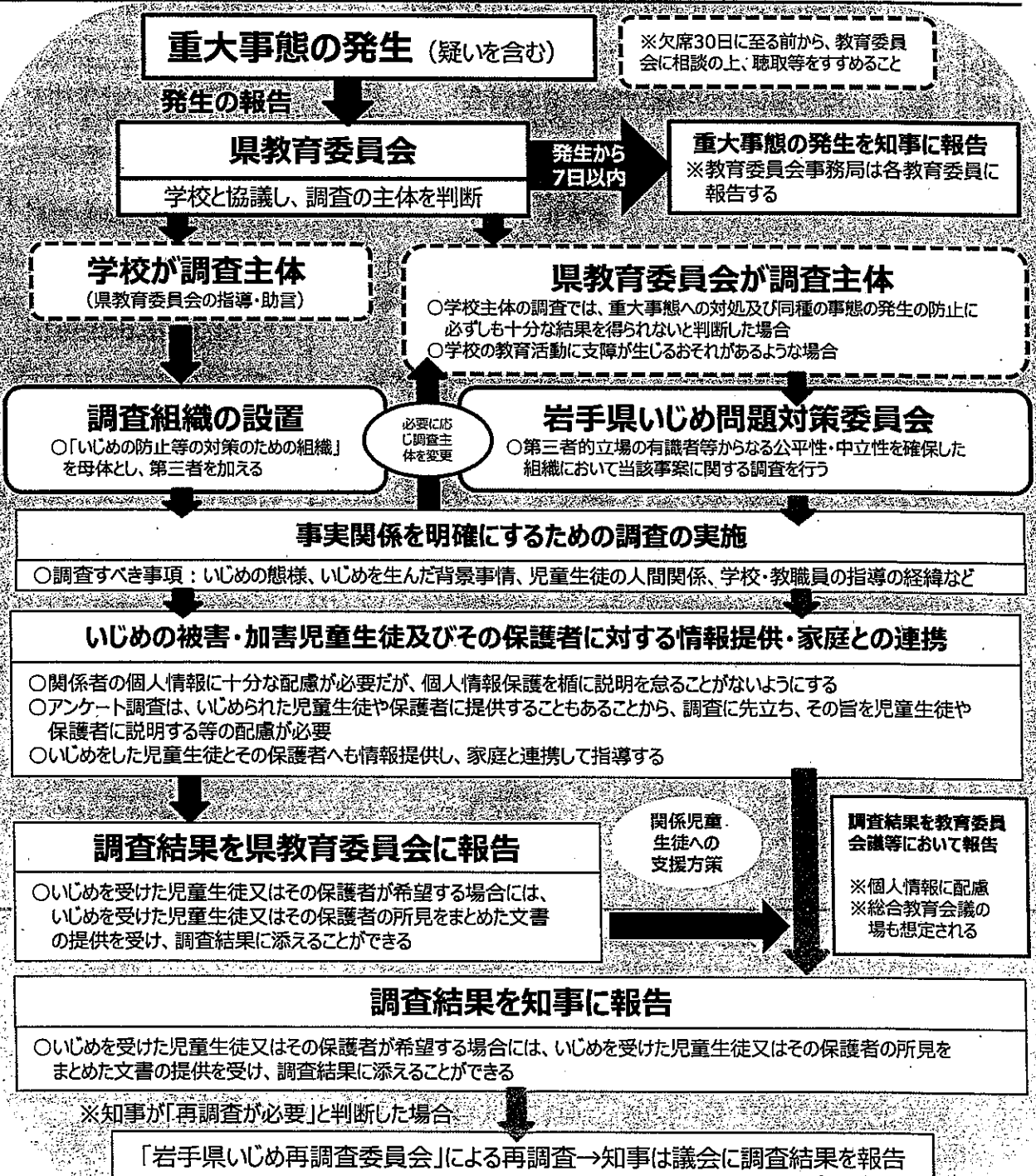
普通地方公共団体は、法律又は条例の定めるところにより、執行機関の附属機関として自治紛争処理委員、審査会、審議会、調査会その他の調停、審査、諮問又は調査のための機関を置くことができる。ただし、政令で定める執行機関については、この限りでない。

「いじめ防止対策推進法」及び「岩手県いじめ防止等のための基本的な方針」
に基づくいじめ事案への対応（県立学校におけるいじめ事案・重大事態）

重大事態以外の事案



重大事態



「いじめ防止対策推進法」に係る岩手県の対応

[] : 義務

[] : 努力義務

[] : 任意設置

国

「いじめ防止対策推進法」(H25.9.28 施行)

「いじめ防止等のための基本的な方針」

(H25.10.11 文部科学大臣決定(最終改定H29.3.14))

県

知事部局

県教育委員会

岩手県いじめ防止等のための基本的な方針
[法第12条]

岩手県いじめ問題対策連絡協議会

[法第14条1項・条例第71号]

岩手県いじめ問題対策
委員会※県教委附属機関
[法第14条3項・条例第72号]

市町村

※参考

市町村いじめ防止基本方針

市町村いじめ問題対策
連絡協議会

市町村教委附属機関

地方公共団体

学校

【私立学校】

学校基本方針の策定
[法第13条]いじめの防止等の対策のための
組織 [法第22条]

【県立学校】

学校基本方針の策定
[法第13条]いじめの防止等の対策のための
組織 [法第22条]

【公立小・中学校】

学校基本方針の策定
[法第13条]いじめの防止等の対策のための
組織 [法第22条]

重大事態

重大事態への対応
[法第28条第1項]発生を県教委
に報告調査組織
設置者又は学校[法第28条]調査結果を
設置者又は学校
から知事に報告

知事が必要と判断した場合

岩手県いじめ再調査委員会

[法第30条2項・法第31条2項・条例第63号]

知事部局(総務部)

知事は議会へ報告
[法第30条3項]重大事態への対応
[法第28条第1項]発生を市町村教委
に報告調査組織
市町村教委又は学校調査結果を
市町村教委から
首長に報告

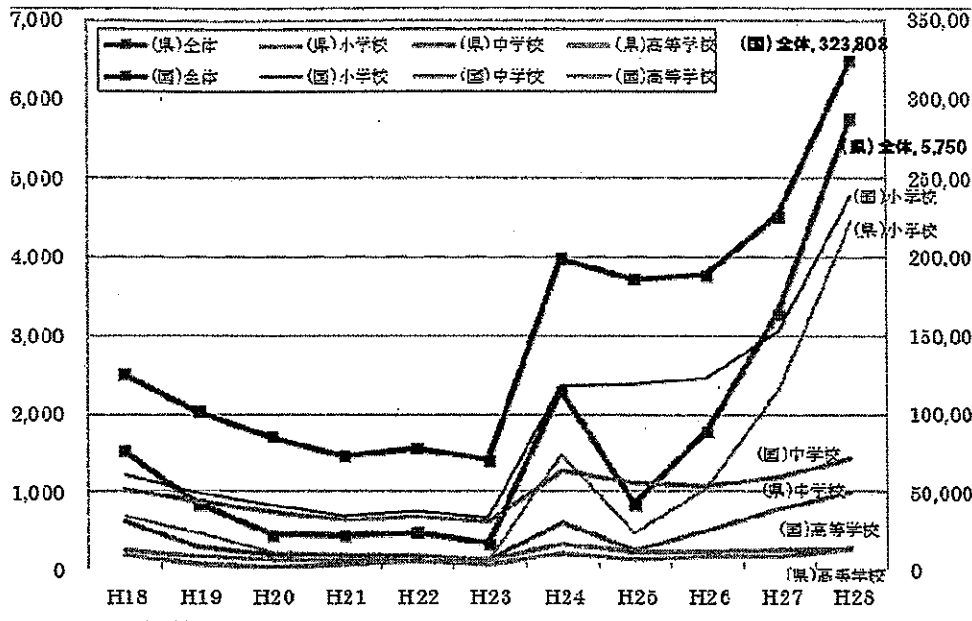
首長が必要と判断した場合

首長による再調査

首長は議会へ報告

平成 28 年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」結果における本県及び全国におけるいじめの認知件数について

1 いじめの認知件数の推移



2 国の取組

平成 24 年 7 月、滋賀県の大津市の中学生がいじめを苦に自殺するに至った事案が報道され、社会問題となったことを背景として、「いじめ防止対策推進法」(H25. 9 施行) が成立し、いじめの定義が下記の通り示され、いじめと捉える概念が広がった。

また、国はこの法を基に、「いじめの防止等のための基本的な方針」(H25. 10 策定 H29. 3 改定) を示し、いじめ防止のために学校等が果たすべき責務が示された。

年 度	いじめの定義
～平成 17 年度	「自分より弱い者に対して一方的に、身体的・心理的な攻撃を継続的に加え、相手が深刻な苦痛を感じているもの」
平成 18～25 年度 法施行前	「当該児童生徒が、一定の人間関係のある者から、心理的、物理的な攻撃を受けたことにより、精神的な苦痛を感じているもの」
平成 25 年度 法施行後 《法第 2 条》	「児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているもの」

3 本県の取組

国の取組及び本県で発生した痛ましい 2 つの事案 (H26、H27) を踏まえ、次の取組を実施した。

平成 27 年度	平成 28 年度
1 県内すべての学校への取組 ・ 知事・教育委員長連名のメッセージの発出 ・ 全教室等にいじめ防止啓発用ポスターを掲示	1 ①いじめの積極的認知、②教職員間の情報共有、 ③迅速な組織的対応を県の重点的な取組とし、いじめ問題に係る理解の啓発と体制づくりを推進
2 公立学校の管理職を対象とした臨時研修会	2 教員研修及び教育相談体制の充実
3 いじめ問題に係る県の組織を設置	3 学校いじめ防止基本方針の取組状況に係る県独自調査の実施
4 いじめ問題解決支援チームを組織	

本年度は昨年度の取組を継続するとともに、①自殺予防に係る取組、②関係者への情報提供と連携、③児童生徒による取組の推進を、新たに重点項目に加えた。また、国の基本方針の改定 (H29. 3) を踏まえ、県いじめ防止等のための基本的な方針を改定し、いじめ問題対策の充実を図っているところである。

4 今後の対応

- (1) 本調査結果において、約 2 割の学校において認知がされていないこと等を踏まえ、改めて各学校のいじめ防止対策の実態を確認し、市町村教育委員会と連携を図り、支援・助言等を実施する。
- (2) 本調査結果において、約 6 千件のいじめを認知しており、SNS 等の不適切な使用等も散見されることから、情報モラル教育の一層の充実を図るなど、いじめ問題の未然防止取組の充実を図る。

平成 29 年 10 月 26 日

平成 28 年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査について（速報値）

【岩手県分】

本調査は、統計法に基づき、国が実施している一般統計調査であり、文部科学省において、児童生徒の問題行動・不登校等について、今後の生徒指導施策推進の参考とするため、毎年実施しているものである。本調査における岩手県公立学校の調査結果等の概要は以下のとおりである。

※「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」に係る附帯決議において、不登校というだけで問題行動であると受け取られないよう配慮することとされたことを踏まえ、平成 28 年度調査から、調査名称を「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」に変更した。

1 調査方法等

(1) 調査対象時期

平成 28 年度間(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(2) 調査方法

県立学校については直接、県内公立の小・中学校及び義務教育学校については各市町村教育委員会を通じて調査用紙を配付して提出を求めた。

(3) 調査項目・調査対象

調査項目 調査対象	学校数	児童 生徒数	暴力 行為	いじめ	長期 欠席	中途 退学	自殺	出席 停止	教育 相談
小学校	333	60,904	○	○	○	△	○	○	△
中学校	165	33,830	○	○	○	△	○	○	△
高等学校	全日制	64	67	27,772	○	○	○	○	△
	定時制	3		390	○	○	○	○	
	(通信制)	(2)		956	○	○	○	○	
特別支援学校	14	1,560	△	○	△	△	△	△	△
県教育委員会									○
計	579	125,412							

※ 小学校の学校数には、義務教育学校前期課程、中学校の学校数には、義務教育学校後期課程を含んでいる。(小学校休校 1 校、中学校休校 1 校を含む。)

※ 高等学校全日制の学校数には、全日制定時制併置校を含んでいる。また、定時制の学校数には、通信制を含んでいる。

(4) 調査項目の定義

① 暴力行為

自校の児童生徒が、故意に有形力(目に見える物理的な力)を加える行為

② いじめ

児童生徒に対して、当該児童生徒が在籍する学校に在籍している等当該児童生徒と一定の人的関係のある他の児童生徒が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童生徒が心身の苦痛を感じているもの。

※ 「重大事態」

- ・ いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき（いじめ防止対策推進法第 28 条第 1 項第 1 号）
- ・ いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀

なくされている疑いがあると認めるとき（同第2号）

③ 長期欠席（不登校等）

平成28年度間に連続又は断続して30日以上欠席した者

「病気」

本人の心身の故障等（けがを含む。）により、入院、通院、自宅療養等のため、長期欠席した者

「経済的理由」

家計が苦しく教育費が出せない、生徒が働いて家計を助けなければならない等の理由で長期欠席した者

「不登校」

何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、児童生徒が登校しないあるいはしたくともできない状況にある者（ただし、「病気」や「経済的理由」による者を除く）

「その他」

上記「病気」、「経済的理由」、「不登校」のいずれにも該当しない理由により長期欠席した者

④ 高等学校中途退学

平成28年度の途中に校長の許可を受け、又は懲戒処分を受けて退学した者（理由の分類に当たって、同一の退学者について複数の理由がある場合は主たる理由によること）

⑤ 自殺

平成28年度間に死亡した小・中・高等学校における児童生徒のうち、学校が把握することができた情報をもとに、自殺であると判断したもの

⑥ 出席停止の状況

学校教育法第35条又は第49条に基づく措置

⑦ 教育相談の状況

「県の教育委員会が所管する教育相談を行っている機関等」の状況

2 調査結果の概要

(1) 暴力行為

- ・ 発生学校数 107 校（前年度 94 校、前年度比 13 校増加）
- ・ 発生件数 378 件（前年度 238 件、前年度比 140 件増加）
- ・ 児童生徒 1,000 人当たりの発生件数 3.1 件（前年度 2.0 件）
- ・ 全国の児童生徒 1,000 人当たりの発生件数 4.4 件（前年度 4.2 件）であり、岩手県は全国に比べて 1.3 件低い。
- ・ 小学校の発生件数 237 件（前年度 100 件、前年度比 137 件増加）、中学校の発生件数 110 件（前年度 102 件、前年度比 8 件増加）、高等学校の発生件数 31 件（前年度 36 件、前年度比 5 件減少）
- ・ 形態別では、対教師暴力 98 件、生徒間暴力 264 件、対人暴力 2 件、器物損壊 14 件で、生徒間暴力が全体の約 7 割を占める。

(2) いじめ

- ・ 認知した学校数 471 校（前年度 416 校、前年度比 55 校増加）
- ・ 認知件数 5,750 件（前年度 3,274 件、前年度比 2,476 件増加）
- ・ 児童生徒 1,000 人当たりの認知件数は 44.4 件（前年度 24.5 件）
- ・ 全国の児童生徒 1,000 人当たりの認知件数は 23.9 件（前年度 16.5 件）であり、岩手県は全

国に比べて 20.5 件高い。

- ・ 小学校の認知件数 4,437 件（前年度 2,302 件、前年度比 2,135 件増加）、中学校の認知件数 986 件（前年度 765 件、前年度比 221 件増加）、高等学校の認知件数 269 件（前年度 157 件、前年度比 112 件増加）、特別支援学校の認知件数 58 件（前年度 50 件、前年度比 8 件増加）
- ・ 平成 28 年度調査より、けんかやふざけ合い、暴力行為等であっても、背景にある事情の調査を行い、児童生徒の感じる被害性に着目し、認知を行うことを新たに追加。文部科学省では、いじめはどの子供、どの学校でも起こりうるという理解のもと、初期段階のものも含めて積極的に認知すべき旨を明示。
- ・ いじめの発見のきっかけは、「学校の教職員等が発見」が 63.0%、「学校の教職員以外からの情報により発見」が 37.0%であった。全校種において「アンケート調査など学校の取組により発見」が最も多く、小学校、中学校、高等学校では「本人からの訴え」、特別支援学校では「本人からの訴え」、「当該児童生徒（本人）の保護者からの訴え」、「学級担任以外の教職員が発見した」がこれに続く。
- ・ いじめの態様は、全校種において「冷やかしかからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる」が 46.3%で最も多い。
- ・ 学校が実施したいじめの問題に対する日常の取組（複数回答可）は、多い順に、「職員会議等を通じて教職員間で共通理解を図った。」（580 校）、「道徳や学級活動の時間にいじめにかかわる問題を取り上げ、指導を行った。」（521 校）、「スクールカウンセラー、相談員、養護教諭を積極的に活用して教育相談体制の充実を図った。」（489 校）
- ・ いじめ防止対策推進法第 28 条第 1 項に規定する「重大事態」の発生件数は、19 件。うち第 28 条第 1 項第 1 号に規定するものは 11 件、同項第 2 号に規定するものは 11 件、第 1 号及び第 2 号の両方に該当するものは 3 件

(3) 長期欠席（不登校等）

- ・ 不登校児童生徒の在籍学校数 297 校（前年度 293 校、前年度比 4 校増加）
- ・ 小・中学校における長期欠席者数は 1,221 人（前年度 1,211 人）、このうち、不登校児童生徒数は 1,059 人（前年度 1,018 人）で、在籍児童生徒数に対する割合（不登校児童生徒数／在籍者数×100）は 1.1%（前年度 1.0%）
- ・ 全国の小・中学校における不登校児童生徒の割合は 1.4%（前年度 1.3%）であり、岩手県は全国に比べて、0.3 ポイント低い。
- ・ 小学校の不登校児童数 183 人（前年度 189 人、前年度比 6 人減少）、中学校の不登校生徒数 876 人（前年度 829 人、前年度比 47 人増加）
- ・ 高等学校における長期欠席者数は 419 人（前年度 380 人）、このうち、不登校生徒数は 377 人（前年度 339 人、前年度比 38 人増加）で、在籍生徒数に対する割合（不登校生徒数／在籍者数×100）は 1.3%（前年度比 1.2%）
- ・ 全国の公立高等学校における不登校生徒の割合は 1.6%（前年度 1.7%）となっており、岩手県は全国に比べて 0.3 ポイント低い。
- ・ 学年別では、小学校、中学校では、それぞれ学年の進行とともに増加。高等学校では、学年の進行とともに減少。また、中学 1 年生で大幅に増加し、高校 1 年生で大幅に減少。
- ・ 不登校の主たる要因は、全校種において、「不安」が最も多い。これに次いで、小・中学校において、「無気力」が多く、高等学校では、「その他」が多い。
- ・ 指導の結果、再登校又は好ましい変化の見られた児童生徒の人数及び割合は、小学校 113 人で 61.7%（前年度 105 人で 55.6%、前年度比 6.1 ポイント増加）、中学校 588 人で 67.1%（前年度 515 人で 62.1%、前年度比 5.0 ポイント増加）、高等学校 168 人で 44.6%（前年度 151 人で 44.5%、前年度比 0.1 ポイント増加）

(4) 高等学校中途退学

- ・ 高等学校中途退学者数 251 人（前年度 298 人、前年度比 47 人減少）、中途退学者の割合は 0.86%（前年度 1.01%、前年度比 0.15 ポイント減少）
- ・ 全国の公立高等学校における中途退学者の割合は 1.3%（前年度 1.3%）であり、岩手県は全国に比べて 0.4 ポイント低い。
- ・ 平成 25 年度より調査対象となった通信制課程における中途退学者を除くと 164 人（前年度 172 人）で、中途退学者の割合は 0.58%（前年度 0.60%、前年度比 0.02 ポイント減少）
- ・ 学年別では、第 1 学年が最も多く、次いで第 2 学年、第 3 学年の順となっている。
- ・ 退学の理由は、「学校生活・学業不適応」が最も多い。

(5) 自殺（県独自調査）

- ・ 生徒の自殺人数は、中学校で 1 人（前年度 1 人）、高等学校で 1 人（前年度 2 人）

(6) 出席停止

- ・ 平成 28 年度間に出席停止の措置が採られた小学校は 1 校、中学校は無し（前年度は、小中ともに無し）

(7) 教育相談

- ・ 県教育委員会が所管する機関による教育相談件数（来所・電話・訪問・巡回を含む総数）は、小学生 560 件、中学生 480 件、高校生 528 件、その他 60 件であり、合計 1,628 件（前年度 1,739 件）

1 暴力行為の状況

(1) 暴力行為の概要

()内は平成27年度調査

区 分	小学校	中学校	高等学校	合 計
発生学校数(実数)	44 (37)	40 (35)	23 (22)	107 (94)
発生件数	237 (100)	110 (102)	31 (36)	378 (238)

(2) 暴力行為の校種別発生学校数・発生件数の推移(過去5年間)

※平成26年度までは、「校内」と「校外」で区分していたが、平成27年度から「学校管理下」と「学校管理下以外」の区分となった。

① 小学校

区分	公立学校 総数	発生学校数						発生件数		
		管理下	発生率(%)	全国(%)	管理下外	発生率(%)	全国(%)	管理下	管理下外	合計
平成24年度	370	6	1.6	9.7	3	0.8	2.3	7	3	10
平成25年度	360	10	2.8	11.2	5	1.4	2.6	12	8	20
平成26年度	345	6	1.7	12.0	3	0.9	2.7	7	3	10
平成27年度	340	33	9.7	16.4	4	1.2	3.1	93	7	100
平成28年度	333	36	10.8	19.9	8	2.4	3.9	221	16	237

② 中学校

区分	公立学校 総数	発生学校数						発生件数		
		管理下	発生率(%)	全国(%)	管理下外	発生率(%)	全国(%)	管理下	管理下外	合計
平成24年度	186	20	10.8	44.2	3	1.6	19.9	48	4	52
平成25年度	175	29	16.6	45.4	3	1.7	18.8	85	3	88
平成26年度	169	29	17.2	43.0	6	3.6	15.7	56	6	62
平成27年度	168	32	19.0	43.8	3	1.8	11.5	98	4	102
平成28年度	165	35	21.2	45.1	5	3.0	10.0	104	6	110

③ 高等学校

区分	公立学校 総数	発生学校数						発生件数		
		管理下	発生率(%)	全国(%)	管理下外	発生率(%)	全国(%)	管理下	管理下外	合計
平成24年度	68	29	42.6	55.4	7	10.3	17.4	57	9	66
平成25年度	68	24	35.3	51.5	8	11.8	13.8	43	11	54
平成26年度	68	18	26.5	48.4	3	4.4	11.1	29	3	32
平成27年度	68	18	26.5	48.0	4	5.9	8.8	31	5	36
平成28年度	67	22	32.8	46.0	1	1.5	7.8	30	1	31

注1 件数は発生の総数である。

注2 発生率は、(発生校/全公立校)×100

(3) 暴力行為の状況

① 形態別発生件数

区分	小学校			中学校			高等学校			合 計		
	管理下	管理下外	計	管理下	管理下外	計	管理下	管理下外	計	管理下	管理下外	計
対教師暴力	84	0	84	11	1	12	2	0	2	97	1	98
生徒間暴力	129	15	144	87	4	91	28	1	29	244	20	264
対人暴力	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	2	2
器物損壊	8	-	8	6	-	6	0	-	0	14	-	14
合 計	221	16	237	104	6	110	30	1	31	355	23	378

② 加害児童生徒数

区分	小学校			中学校			高等学校			合 計		
	管理下	管理下外	計	管理下	管理下外	計	管理下	管理下外	計	管理下	管理下外	計
対教師暴力	10	0	10	8	1	9	2	0	2	20	1	21
生徒間暴力	146	21	167	94	8	102	29	1	30	269	30	299
対人暴力	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	2	2
器物損壊	6	-	6	6	-	6	0	-	0	12	-	12
合 計	162	22	184	108	10	118	31	1	32	301	33	334

(4) 暴力行為の形態別発生件数の推移

区分	小学校				中学校				高等学校			
	対教師暴力	生徒間暴力	対人暴力	器物損壊	対教師暴力	生徒間暴力	対人暴力	器物損壊	対教師暴力	生徒間暴力	対人暴力	器物損壊
平成24年度	0	9	0	1	6	42	2	2	3	54	1	8
平成25年度	2	14	2	2	17	55	1	15	3	44	1	6
平成26年度	0	10	0	0	10	41	4	7	2	30	0	0
平成27年度	23	70	0	7	12	68	1	21	2	27	1	6
平成28年度	84	144	1	8	12	91	1	6	2	29	0	0

(5) 暴力行為発生件数の全国比較

区分	小学校(件)		中学校(件)		高等学校(件)		合計(件)		1,000人あたりの発生件数	
	岩手	全国	岩手	全国	岩手	全国	岩手	全国	岩手	全国
平成 9年度	6	1,432	54	21,585	51	5,509	111	28,526	-	-
平成10年度	2	1,706	120	26,783	45	6,743	167	35,232	0.9	2.4
平成11年度	2	1,668	78	28,077	59	6,833	139	36,578	0.8	2.6
平成12年度	9	1,483	54	31,285	63	7,606	126	40,374	0.7	2.9
平成13年度	4	1,630	48	29,388	57	7,213	109	38,231	0.6	2.8
平成14年度	0	1,393	32	26,295	55	6,077	87	33,765	0.5	2.5
平成15年度	1	1,777	47	27,414	71	6,201	119	35,392	0.7	2.7
平成16年度	1	2,100	49	25,984	62	5,938	112	34,022	0.7	2.6
平成17年度	11	2,176	40	25,796	75	6,046	126	34,018	0.8	2.6
平成18年度	15	3,803	39	30,564	61	10,254	115	44,621	0.9	3.1
平成19年度	1	5,214	34	36,803	87	10,739	122	52,756	1.0	3.7
平成20年度	4	6,484	53	42,754	68	10,380	125	59,618	1.4	4.2
平成21年度	7	7,115	74	43,715	65	10,085	146	60,915	1.7	4.3
平成22年度	6	7,092	66	42,987	58	10,226	130	60,305	1.1	4.3
平成23年度	17	7,175	48	39,282	72	9,442	137	55,899	1.0	4.0
平成24年度	10	8,296	52	38,218	66	9,323	128	55,837	1.0	4.1
平成25年度	20	10,896	88	40,246	54	8,203	162	59,345	1.4	4.3
平成26年度	10	11,468	62	35,683	32	7,091	104	54,242	0.9	4.0
平成27年度	100	17,078	102	33,073	36	6,655	238	56,806	2.0	4.2
平成28年度	237	22,847	110	30,148	31	6,462	378	59,457	3.1	4.4

注1 平成18年度から公立学校に加えて、国・私立学校も調査。岩手県の件数は公立学校を対象。

注2 全国の件数及び1,000人あたりの発生件数は、国・公・私立を対象。

2 いじめの状況

(1) いじめの概要

()内は平成27年度調査

区 分	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	合 計
認知した学校数	256 (237)	142 (115)	63 (55)	10 (9)	471 (416)
認知件数	4,437 (2,302)	986 (765)	269 (157)	58 (50)	5,750 (3,274)

注1 高等学校の全定併置校や通信制併設校等においては、全日制、定時制、通信制それぞれ1校として別々に計上している。(全日制64校、定時制9校、通信制2校)

(2) いじめの校種別認知件数の推移(過去5年間)

区 分	小学校		中学校		高等学校		特別支援学校		合 計	
	件数	1校あたりの認知件数	件数	1校あたりの認知件数	件数	1校あたりの認知件数	件数	1校あたりの認知件数	件数	1校あたりの認知件数
平成24年度	1,468	3.97 (5.5)	597	3.21 (5.9)	196	2.65 (2.9)	25	1.79 (0.8)	2,286	3.55 (5.1)
平成25年度	467	1.30 (5.6)	241	1.38 (5.2)	120	1.58 (1.9)	9	0.64 (0.7)	837	1.34 (4.8)
平成26年度	1,031	3.00 (5.9)	492	2.91 (5.0)	162	2.13 (2.0)	89	6.36 (0.9)	1,774	2.94 (4.9)
平成27年度	2,302	6.77 (7.4)	765	4.55 (5.6)	157	2.07 (2.2)	50	3.57 (1.1)	3,274	5.47 (5.9)
平成28年度	4,437	13.32 (11.7)	986	5.98 (6.8)	269	3.59 (2.3)	58	4.14 (1.5)	5,750	9.80 (8.6)

注1 1校あたりの認知件数は、認知件数/学校総数

注2 ()は、全国の1校あたり認知件数(国・公・私立)

(3) いじめ発見のきっかけ

()内は27年度調査

区 分		小学校	中学校	高等学校	特別支援	合計	比率(%)
学校の教職員等が発見		3,011	433	126	50	3,620	63.0 (56.2)
内 訳	学級担任が発見	261	55	2	3	321	5.6 (8.2)
	学級担任以外の教職員が発見	49	33	9	4	95	1.7 (2.2)
	養護教諭が発見	10	6	2	0	18	0.3 (0.5)
	スクールカウンセラー等の相談員が発見	4	1	2	0	7	0.1 (0.1)
	アンケート調査など学校の取組により発見	2,687	338	111	43	3,179	55.3 (45.1)
学校の教職員以外からの情報により発見		1,426	553	143	8	2,130	37.0 (43.8)
内 訳	本人からの訴え	705	276	79	4	1,064	18.5 (21.5)
	当該児童生徒(本人)の保護者からの訴え	470	179	29	4	682	11.9 (14.5)
	児童生徒(本人を除く)からの情報	152	65	31	0	248	4.3 (4.3)
	保護者(本人の保護者を除く)からの情報	86	29	3	0	118	2.1 (2.7)
	地域の住民からの情報	2	1	1	0	4	0.1 (0.1)
	学校以外の関係機関(相談機関を含む)からの情報	9	3	0	0	12	0.2 (0.6)
	その他(匿名による投書など)	2	0	0	0	2	0.0 (0.2)
計		4,437	986	269	58	5,750	

(4) いじめられた児童生徒の相談の状況:件数、複数回答可 ()内は平成27年度調査

区 分	小学校	中学校	高等学校	特別支援	合計	比率(%)
学級担任に相談	2,719	708	191	28	3,646	48.8 (48.1)
学級担任以外の教職員に相談	155	198	57	23	433	5.8 (6.8)
養護教諭に相談	58	49	27	0	134	1.8 (2.6)
スクールカウンセラー等の相談員に相談	33	47	17	0	97	1.3 (1.9)
学校以外の相談機関に相談	15	13	6	0	34	0.5 (0.8)
保護者や家族等に相談	1,229	333	60	7	1,629	21.8 (24.9)
友人に相談	374	87	37	1	499	6.7 (6.8)
その他の人に相談	43	7	1	1	52	0.7 (1.1)
誰にも相談していない	780	114	35	12	941	12.6 (7.0)
計	5,406	1,556	431	72	7,465	

(5) いじめの態様:件数、複数回答可 ()内は平成27年度調査

区 分	小学校	中学校	高等学校	特別支援	合計	比率(%)
冷やかしかからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる。	2,499	635	152	27	3,313	46.3 (48.0)
仲間はずれ、集団による無視をされる。	709	135	44	3	891	12.5 (13.8)
軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする。	1,247	171	46	18	1,482	20.7 (18.5)
ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする。	250	40	22	2	314	4.4 (3.7)
金品をたかられる。	21	15	9	1	46	0.6 (0.5)
金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする。	200	83	13	1	297	4.2 (4.0)
嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする。	268	71	23	6	368	5.1 (4.9)
パソコンや携帯電話等で、誹謗中傷やいやなことをされる。	12	55	56	3	126	1.8 (2.5)
その他	201	82	18	11	312	4.4 (4.1)
計	5,407	1,287	383	72	7,149	

(6) いじめの現在の状況

区 分	解消しているもの (日常的に観察継続中)	解消に向けて取り組み中	その他	合計
小学校	3,869	556	12	4,437
中学校	824	153	9	986
高等学校	236	24	9	269
特別支援学校	40	18	0	58
計	4,969	751	30	5,750

注1 平成28年度調査から調査項目が変更となったため、平成27年度調査とは比較できないもの

参考資料(平成27年度)

区 分	解消しているもの	一定の解消が図られたが、継続支援中	解消に向けて取り組み中	その他	合 計
小学校	2,001	281	14	6	2,302
中学校	603	141	16	5	765
高等学校	133	19	2	3	157
特別支援学校	23	26	1	0	50
計	2,760	467	33	14	3,274

(7) 学校におけるいじめの問題に対する日常の取組の推移(複数回答可)

()内は平成27年度調査

区 分	小学校	中学校	高等学校	特別支援	合計	全学校数に占める割合(%)
職員会議等を通じて、いじめ問題について教職員間で共通理解を図った。	328	163	75	14	580	98.8
いじめの問題に関する校内研修会を実施した。	273	116	75	14	478	81.4
道徳や学級活動の時間にいじめにかかわる問題を取り上げ、指導を行った。	320	151	41	9	521	88.8 (87.6)
児童・生徒会活動を通じて、いじめの問題を考えさせたり、児童・生徒同士の人間関係や仲間作りを促進したりした。	258	126	41	8	433	73.8 (70.7)
スクールカウンセラー、相談員、養護教諭を積極的に活用して教育相談体制の充実を図った。	271	148	64	6	489	83.3 (76.6)
教育相談の実施について、学校以外の相談窓口の周知や広報の徹底を図った。	217	112	64	6	399	68.0 (89.5)
学校いじめ防止基本方針をホームページに公表するなど、保護者や地域住民に周知し、理解を得よう努めた。	203	91	55	9	358	61.0 (47.5)
P.T.Aなど地域の関係団体等とともに、いじめの問題について協議する機会を設けた。	144	62	14	2	222	37.8 (36.8)
いじめの問題に対し、警察署や児童相談所など地域の関係機関と連携協力した対応を図った。	68	44	18	1	131	22.3 (27.6)
インターネットを通じて行われるいじめの防止及び効果的な対処のための啓発活動を実施した。	234	135	58	4	431	73.4 (56.0)
学校いじめ防止基本方針が学校の実情に即して機能しているか点検し、必要に応じて見直しを行った。	283	142	48	10	483	82.3 (93.1)
学校いじめ防止基本方針に定めているとおり、いじめ防止等の対策のための組織を招集した。	266	127	75	14	482	82.1 (92.5)
計	2,865	1,417	628	97	5,007	

注1 項目内容の見直しをしたため、平成27年度と同じ質問項目についてのみ平成27年度の結果を()で示した。

注2 高等学校の全定併置校や通信制併設校等においては、全日制、定時制、通信制それぞれ1校として別々に計上している。
(全日制64校、定時制9校、通信制2校)

(8) いじめの発生状況の推移

	岩手県	全 国
昭和60年度	1,674件	155,066件
昭和61年度	859	52,610
昭和62年度	202	35,067
昭和63年度	197	29,786
平成元年度	170	29,088
平成 2年度	157	24,308
平成 3年度	91	22,062
平成 4年度	108	23,258
平成 5年度	141	21,598
平成 6年度	284	56,601
平成 7年度	357	60,096
平成 8年度	251	51,544
平成 9年度	182	42,790
平成10年度	124	36,396
平成11年度	113	31,359
平成12年度	159	30,918
平成13年度	141	25,037
平成14年度	53	22,205
平成15年度	68	23,351
平成16年度	69	21,671
平成17年度	69	20,143
平成18年度	1,513	124,898
平成19年度	840	101,097
平成20年度	441	84,648
平成21年度	438	72,778
平成22年度	478	77,630
平成23年度	331	70,231
平成24年度	2,286	198,109
平成25年度	837	185,803
平成26年度	1,774	188,072
平成27年度	3,274	225,132
平成28年度	5,750	323,808

注1 左は平成17年度までは公立の発生件数、平成18年度からは認知件数として、公立学校に加えて、国私立学校も調査。岩手県の件数は公立学校を対象。

注2 平成18年度、平成24年度、平成25年度(いじめ防止対策推進法施行)、平成28年度に調査の定義が変更。

3 長期欠席(不登校等)の状況

(1) 理由別長期欠席者数

	病気	経済的 理由	不登校	うち90日 以上欠席			その他	うち不登 校の要因 を含んで いる者	計
				うち出席 日数が10 日以下	うち出席 日数が10 日以上	うち出席 日数が0日			
小学校	52	0	183	61	11	3	18	12	253
中学校	77	0	876	462	84	32	15	5	968
高等学校	35	0	377	122	13	5	7	3	419
計	164	0	1,436	645	108	40	40	20	1,640

(2) 不登校児童生徒数

(年間30日以上欠席した児童生徒で、「病気」「経済的理由」「その他」の理由による者を除く)

区 分	小学校		中学校		合 計	高等学校	
	人数	比率(%)	人数	比率(%)	人 数	人数	比率(%)
平成24年度	134	0.20 (0.31)	705	1.93 (2.56)	839	401	1.31 (1.93)
平成25年度	153	0.23 (0.36)	710	1.97 (2.69)	863	373	1.26 (1.88)
平成26年度	143	0.22 (0.39)	791	2.23 (2.76)	934	354	1.22 (1.81)
平成27年度	189	0.30 (0.42)	829	2.38 (2.83)	1,018	339	1.19 (1.66)
平成28年度	183	0.30 (0.48)	876	2.59 (3.01)	1,059	377	1.34 (1.64)

注1 比率は(不登校児童生徒数/全在籍数)×100

注2 ()は全国(対象は、国・公・私立)の比率。(高等学校は公立の比率)

(3) 不登校児童生徒発生校数(学校数は、学校基本調査による)

区 分	小学校		中学校		高等学校		総 数	
	学校数	発生校数	学校数	発生校数	学校数	発生校数	学校数	発生校数
平成24年度	370	74	186	130	68	63	624	267
平成25年度	360	91	175	124	68	66	603	281
平成26年度	345	81	169	130	68	62	582	273
平成27年度	340	97	168	132	68	64	576	293
平成28年度	333	103	165	132	67	62	565	297

(4) 学年別不登校児童生徒数

区 分	学年別内訳(人)								総数 (人)
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	総合学科・単位制	定時制・単位制	
小学校	10	12	22	34	46	59	—	—	183
中学校	227	297	352	—	—	—	—	—	876
高等学校	116	86	37	0	—	—	57	81	377

(5) 不登校の要因

① 小学校

学校、家庭に係る要因（区分） 本人に係る要因（分類）	分類別児童数	学校に係る状況								家庭に係る状況	左記に該当なし
		いじめ	問題行為をめぐり 友人関係	教職員との関係 をめぐり	学業の不振	進路に係る不安	応答活動等への不適	クラブ活動等への不適	学校のきまり等をめぐり	適応、進学、進級、転入の不	
「学校における人間関係」に課題を抱えている。	20	2	13	5	2	0	0	1	2	5	0
「あそび・非行」の傾向がある。	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
「無気力」の傾向がある。	47	0	8	1	12	0	0	2	0	34	7
「不安」の傾向がある。	72	0	16	4	15	2	0	1	5	34	13
「その他」	43	0	1	0	6	0	0	0	1	35	7
計	183	2	38	10	35	2	0	4	8	109	27

② 中学校

学校、家庭に係る要因（区分） 本人に係る要因（分類）	分類別生徒数	学校に係る状況								家庭に係る状況	左記に該当なし
		いじめ	問題行為をめぐり 友人関係	教職員との関係 をめぐり	学業の不振	進路に係る不安	応答活動等への不適	クラブ活動等への不適	学校のきまり等をめぐり	適応、進学、進級、転入の不	
「学校における人間関係」に課題を抱えている。	141	6	109	6	14	4	19	0	5	25	7
「あそび・非行」の傾向がある。	33	0	10	0	11	1	2	16	0	23	2
「無気力」の傾向がある。	264	1	37	4	88	16	17	6	7	136	35
「不安」の傾向がある。	289	1	96	10	63	29	28	7	15	108	46
「その他」	149	0	15	5	11	2	5	2	3	64	64
計	876	8	267	25	187	52	71	31	30	356	154

③ 高等学校全日制

学校、家庭に係る要因（区分） 本人に係る要因（分類）	分類別生徒数	学校に係る状況								家庭に係る状況	左記に該当なし
		いじめ	問題行為をめぐり 友人関係	教職員との関係 をめぐり	学業の不振	進路に係る不安	応答活動等への不適	クラブ活動等への不適	学校のきまり等をめぐり	適応、進学、進級、転入の不	
「学校における人間関係」に課題を抱えている。	52	3	35	5	10	5	9	4	7	8	0
「あそび・非行」の傾向がある。	15	0	3	0	2	0	0	1	1	9	2
「無気力」の傾向がある。	66	0	6	0	25	9	8	2	13	20	8
「不安」の傾向がある。	89	0	22	3	27	17	20	3	14	24	5
「その他」	74	0	5	1	12	2	6	1	12	22	34
計	296	3	71	9	76	33	43	11	47	83	49

④ 高等学校定時制

学校、家庭に係る要因（区分） 本人に係る要因（分類）	分類別生徒数	学校に係る状況								家庭に係る状況	左記に該当なし
		いじめ	問題行為をめぐり 友人関係	教職員との関係 をめぐり	学業の不振	進路に係る不安	応答活動等への不適	クラブ活動等への不適	学校のきまり等をめぐり	適応、進学、進級、転入の不	
「学校における人間関係」に課題を抱えている。	4	0	3	0	0	0	0	1	0	2	0
「あそび・非行」の傾向がある。	7	0	1	0	0	0	0	2	1	2	2
「無気力」の傾向がある。	20	0	0	0	9	0	1	0	0	10	2
「不安」の傾向がある。	23	0	6	1	4	2	0	1	4	8	5
「その他」	27	0	2	0	0	0	0	0	3	14	10
計	81	0	12	1	13	2	1	4	8	36	19

注1 「本人に係る要因（分類）」については、「長期欠席者の状況」で「不登校」と回答した児童生徒全員につき、主たる要因一つを選択。二つ以上の要因があり、いずれが主であるかを決め難い場合は、分類欄のより上段のものから選択。

注2 「学校、家庭に係る要因（区分）」については、複数回答可。「本人に係る要因（分類）」で回答した要因の理由として考えられるものを「学校に係る状況」「家庭に係る状況」より全て選択。なお、学校及び家庭に係る状況に当てはまるものがない場合は、回答していない。

注3 「家庭に係る状況」とは、家庭の生活環境の急激な変化、親子関係をめぐり問題、家庭内の不和等が該当する。

(6) 指導の結果好ましい変化の見られた児童生徒の割合(%)

小学校	中学校	高等学校	合 計
61.7(55.6)	67.1(62.1)	44.6(44.5)	60.5(56.8)

【参考】

不登校児童生徒の推移

項目	小学校					中学校					高等学校				
	不登校児童数(人)		比率(%)			不登校生徒数(人)		比率(%)			不登校生徒数(人)		比率(%)		
年度	岩手	全国	岩手	全国	全国比	岩手	全国	岩手	全国	全国比	岩手	全国	岩手	全国	全国比
3	131	12,645	0.12	0.14	△ 0.02	567	54,172	0.92	1.04	△ 0.12	583	—	0.91	—	—
4	134	13,710	0.12	0.15	△ 0.03	539	58,421	0.90	1.16	△ 0.26	564	—	0.91	—	—
5	134	14,769	0.13	0.17	△ 0.04	572	60,039	0.98	1.24	△ 0.26	554	—	0.91	—	—
6	127	15,786	0.12	0.18	△ 0.06	574	61,663	1.02	1.32	△ 0.30	533	—	0.90	—	—
7	138	16,569	0.14	0.20	△ 0.06	594	65,002	1.08	1.42	△ 0.34	547	—	1.15	—	—
8	173	19,498	0.18	0.24	△ 0.06	736	74,853	1.13	1.65	△ 0.52	748	—	1.61	—	—
9	175	20,765	0.19	0.26	△ 0.07	802	84,701	1.48	1.89	△ 0.41	826	—	1.85	—	—
10	224	26,017	0.24	0.34	△ 0.10	1,032	101,675	1.96	2.32	△ 0.36	864	—	1.99	—	—
11	245	26,047	0.28	0.35	△ 0.07	1,060	104,180	2.09	2.45	△ 0.36	841	—	1.96	—	—
12	242	26,373	0.28	0.36	△ 0.08	1,058	107,913	2.18	2.63	△ 0.45	815	—	1.94	—	—
13	253	26,511	0.30	0.36	△ 0.06	1,150	112,211	2.44	2.81	△ 0.37	684	—	1.65	—	—
14	225	25,869	0.27	0.36	△ 0.09	1,085	105,383	2.38	2.73	△ 0.35	498	—	1.23	—	—
15	193	24,077	0.24	0.33	△ 0.09	1,030	102,149	2.32	2.73	△ 0.41	※328	—	0.84	—	—
16	164	23,318	0.21	0.32	△ 0.11	978	100,040	2.25	2.73	△ 0.48	542	49,860	1.42	1.91	△ 0.49
17	145	22,709	0.19	0.32	△ 0.13	995	99,546	2.33	2.75	△ 0.42	474	43,691	1.30	1.73	△ 0.43
18	158	23,824	0.21	0.33	△ 0.12	1,038	102,940	2.49	2.86	△ 0.37	524	43,508	1.48	1.78	△ 0.30
19	169	23,927	0.23	0.34	△ 0.11	1,024	105,328	2.51	2.91	△ 0.40	472	40,495	1.37	1.70	△ 0.33
20	146	22,652	0.20	0.32	△ 0.12	998	104,153	2.51	2.89	△ 0.38	485	39,904	1.44	1.70	△ 0.26
21	137	22,327	0.19	0.32	△ 0.13	847	100,105	2.19	2.77	△ 0.58	507	39,077	1.53	1.67	△ 0.14
22	138	22,463	0.19	0.32	△ 0.13	789	97,428	2.11	2.73	△ 0.62	475	42,852	1.47	1.82	△ 0.35
23	133	22,622	0.19	0.33	△ 0.14	734	94,836	1.98	2.64	△ 0.66	444	43,969	1.41	1.88	△ 0.47
24	134	21,243	0.20	0.31	△ 0.11	705	91,446	1.93	2.56	△ 0.63	401	45,080	1.31	1.93	△ 0.62
25	153	24,175	0.23	0.36	△ 0.13	710	95,442	1.97	2.69	△ 0.72	373	43,181	1.26	1.88	△ 0.62
26	143	25,864	0.22	0.39	△ 0.17	791	97,033	2.23	2.76	△ 0.53	354	41,555	1.22	1.81	△ 0.59
27	189	27,583	0.30	0.42	△ 0.12	829	98,408	2.38	2.83	△ 0.45	339	37,793	1.19	1.66	△ 0.47
28	183	31,151	0.30	0.48	△ 0.18	876	103,247	2.59	3.01	△ 0.42	377	37,063	1.34	1.64	△ 0.30

注1 小・中学校については、文部科学省の「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」による。(平成3年度から30日以上欠席した児童生徒数について調査を開始したものである)

注2 全国の不登校数及び比率は、小・中学校は国・公・私立を対象。(高等学校は公立を対象)

高等学校については15年度までは県独自調査による。(ただし、注2は中退者を含まない)

注3 16年度以降は文部科学省の「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」による。

4 高等学校中途退学者の状況

(1) 中途退学者数・中途退学率

区 分	全日制		定時制		通信制		合 計	
	中退数	中退率	中退数	中退率	中退数	中退率	中退数	中退率
平成22年度	277	0.79	85	11.40	—	—	362	1.12 (1.6)
平成23年度	227	0.74	87	12.20	—	—	314	1.00 (1.6)
平成24年度	228	0.76	77	11.60	—	—	305	0.99 (1.5)
平成25年度	220	0.76	43	8.45	115	8.86	378	1.22 (1.6)
平成26年度	152	0.53	49	10.63	104	8.75	305	1.01 (1.4)
平成27年度	137	0.49	35	9.00	126	11.46	298	1.01 (1.3)
平成28年度	123	0.44	41	10.50	87	9.10	251	0.86 (1.3)

注1 中退率は、退学者数／在籍者数×100、()は全国の公立高校の中途退学率

注2 平成25年度からは、通信制課程も調査

(2) 全日制学科別・学年別退学者数

区 分	年度	全日制普通		全日制専門		全日制総合		合 計	
		中退数	中退率	中退数	中退率	中退数	中退率	中退数	中退率
1年	27	37	0.69	32	1.12	-	-	69	0.84
	28	38	0.72	30	1.02	-	-	68	0.83
2年	27	15	0.28	15	0.51	-	-	30	0.36
	28	9	0.17	15	0.54	-	-	24	0.30
3年	27	7	0.13	10	0.34	-	-	17	0.21
	28	8	0.15	4	0.14	-	-	12	0.15
単位制	27	-	-	-	-	21	0.64	21	0.64
	28	-	-	-	-	19	0.57	19	0.57
合 計	27	59	0.37	57	0.66	21	0.64	137	0.49
	28	55	0.35	49	0.57	19	0.57	123	0.44

(3) 理由別退学者数

	全日制		定時制		通信制		合 計	
	平成28	平成27	平成28	平成27	平成28	平成27	平成28年度	平成27年度
学業不振	3	9	4	2	0	0	7 (2.8)	11 (3.7)
学校生活・学業不適應	51	66	21	12	1	5	73 (29.1)	83 (27.9)
進路変更	40	27	12	16	3	9	55 (21.9)	52 (17.4)
問題行動等	4	14	2	0	0	0	6 (2.4)	14 (4.7)
その他	25	21	2	5	83	112	110 (43.8)	138 (46.3)
合 計	123	137	41	35	87	126	251 (100.0)	298 (100.0)

注1 その他の内訳：病気・けが・死亡、経済的理由、家庭の事情等 ()は構成比 %

注2 中退生徒については、東日本大震災津波による死亡者も含まれる

(4) 年度別推移

年 度		57	58	59	60	61	62	63	元	2	3
岩手	退学者数	738	755	734	753	733	722	714	823	789	672
	中退率%	1.43	1.47	1.41	1.40	1.41	1.41	1.38	1.56	1.48	1.28
全国	中退率%	2.0	2.0	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	2.0	2.1	2.0

年 度		4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
岩手	退学者数	564	597	601	589	722	831	734	830	862	793
	中退率%	1.10	1.19	1.24	1.24	1.56	1.86	1.69	1.93	2.02	1.95
全国	中退率%	1.9	1.8	1.9	2.0	2.3	2.4	2.5	2.4	2.5	2.5

年 度		14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
岩手	退学者数	616	572	477	521	554	503	436	386	362	314
	中退率%	1.52	1.46	1.25	1.43	1.56	1.46	1.29	1.17	1.12	1.00
全国	中退率%	2.2	2.1	2.0	2.1	2.2	2.1	1.9	1.7	1.6	1.6

年 度		24	25	26	27	28
岩手	退学者数	305	378	305	298	251
	中退率%	0.99	1.22	1.01	1.01	0.86
全国	中退率%	1.5	1.6	1.4	1.3	1.3